



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月21日

上場取引所 東

上場会社名 ゲンキー株式会社
コード番号 2772 URL <http://www.genky.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤永 賢一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 上田 匡英

TEL 0776-67-5240

定時株主総会開催予定日 平成29年9月8日
有価証券報告書提出予定日 平成29年9月11日

配当支払開始予定日 平成29年9月11日

平成29年9月11日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年6月21日～平成29年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	83,399	13.5	3,849	45.0	4,089	41.8	2,845	49.7
28年6月期	73,495	16.4	2,655	3.1	2,883	0.2	1,901	7.9

(注) 包括利益 29年6月期 2,841百万円 (50.0%) 28年6月期 1,894百万円 (7.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年6月期	201.79		20.5	8.5	4.6
28年6月期	134.97		16.2	7.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(注) 1. 当社は、平成29年4月11日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年6月期	51,868	15,178	29.3	1,076.31
28年6月期	44,681	12,583	28.2	892.31

(参考) 自己資本 29年6月期 15,178百万円 28年6月期 12,583百万円

(注) 当社は、平成29年4月11日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	5,238	6,607	1,882	2,111
28年6月期	2,695	7,813	5,051	1,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年6月期		15.00		15.00	30.00	211	11.1	1.8
29年6月期		20.00		12.50	32.50	317	16.1	2.3
30年6月期(予想)		10.00		10.00	20.00		8.4	

(注) 1. 当社は、平成29年4月11日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年6月期の第2四半期以前の配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 平成29年6月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円50銭

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年6月21日～平成30年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	47,800	17.4	2,100	9.6	2,260	11.0	1,500	8.7	106.37
通期	103,000	23.5	4,600	19.5	4,850	18.6	3,370	18.4	238.97

(注) 当社は、平成29年4月11日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

29年6月期	14,103,200 株	28年6月期	14,103,200 株
期末発行済株式数(自己株式を含む)			
29年6月期	1,084 株	28年6月期	986 株
期末自己株式数			
29年6月期	14,102,176 株	28年6月期	14,087,672 株
期中平均株式数			

(注)当社は、平成29年4月11日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。平成28年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年6月21日～平成29年6月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	82,540	13.7	3,827	46.4	4,137	43.6	2,903	51.7
28年6月期	72,608	16.4	2,614	2.4	2,880	4.5	1,914	0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	205.87	
28年6月期	271.73	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	51,731	15,098	29.2	1,070.63
28年6月期	44,508	12,439	27.9	882.07

(参考) 自己資本 29年6月期 15,098百万円 28年6月期 12,439百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成28年6月21日～平成29年6月20日)におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、消費者の節約志向は根強く、また海外経済の不確実性もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、同業他社による積極的な出店やネット販売の拡大に加え、M&A等の業界再編の動きが見られるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、異業種を交えた価格競争が激化する中、従来のメガドラッグストアを進化させたNew300坪タイプのディスカウントドラッグをレギュラー店と位置づけ、EDLC(エブリデイローコスト)及びEDLP(エブリデイロープライス)の追求に尽力いたしました。

新規出退店につきましては、New300坪タイプの店舗を岐阜県に26店舗、福井県に5店舗、愛知県に11店舗、石川県に3店舗出店し、従来のドラッグストアを1店舗、メガドラッグストアを2店舗閉店いたしました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は、売場面積300坪超の大型店81店舗、300坪タイプ107店舗、小型店4店舗の合計192店舗となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は833億99百万円と前連結会計年度に比べ99億3百万円(13.5%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益40億89百万円と前連結会計年度に比べ12億6百万円(41.8%)の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は28億45百万円と前連結会計年度に比べ9億44百万円(49.7%)の増加となりました。

次に、当連結会計年度における業態別の売上高を見ますと、「大型店」528億39百万円、「300坪タイプ」277億53百万円、「小型店」7億17百万円、「その他」20億89百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」465億74百万円、「雑貨」133億94百万円、「化粧品」118億3百万円、「医薬品」98億10百万円、「その他」18億16百万円となりました。

業態別売上状況は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
大型店	54,472,084	74.1	52,839,465	63.4	△1,632,619	△3.0
300坪タイプ	15,216,768	20.7	27,753,583	33.3	12,536,815	82.4
小型店	1,321,453	1.8	717,092	0.9	△604,361	△45.7
その他(ゲンキーネットほか)	2,485,676	3.4	2,089,492	2.4	△396,184	△15.9
計	73,495,982	100.0	83,399,634	100.0	9,903,652	13.5

商品別売上状況は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
食品	40,592,845	55.3	46,574,893	55.8	5,982,048	14.7
雑貨	12,071,803	16.4	13,394,428	16.1	1,322,625	11.0
化粧品	10,432,798	14.2	11,803,471	14.2	1,370,673	13.1
医薬品	8,786,023	12.0	9,810,457	11.8	1,024,434	11.7
その他	1,612,512	2.1	1,816,383	2.1	203,870	12.6
計	73,495,982	100.0	83,399,634	100.0	9,903,652	13.5

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ71億86百万円増加し、518億68百万円となりました。その主な要因は、商品の増加17億64百万円、有形固定資産の増加44億31百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ45億91百万円増加し、366億89百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加16億59百万円、長期借入金の増加23億23百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億94百万円増加し、151億78百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加し、21億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、52億38百万円（前年同期は26億95百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益40億90百万円、減価償却費26億14百万円があった一方、たな卸資産の増加による支出17億65百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用された資金は、66億7百万円（前年同期は78億13百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出63億99百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は、18億82百万円（前年同期は50億51百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入109億円と、長期借入金の返済による支出80億9百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	30.2	30.8	29.8	28.2	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	32.6	97.3	50.2	80.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.4	2.5	2.4	6.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	52.0	75.2	35.8	82.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済政策の効果を背景に緩やかな景気の回復基調が続いているものの、一方で、消費者の根強い低価格・節約志向による消費マインドの低下など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きポイントによる販促、低価格プライベートブランド商品の拡充等に加え、青果や精肉などの生鮮食品の導入、オムニチャネル化に向けたEコマースの強化により客数の増加を図り、顧客の囲い込みを行ってまいります。そして徹底したローコストオペレーションによるボトムプライスの更なる切り下げやエブリデイロープライスの訴求等によって、お買い求めやすい価格を追求してまいります。

第28期（平成30年6月期）は、店舗レイアウトや作業が標準化されたNew300坪タイプの店舗をレギュラー店と位

置づけて30店舗の新規出店を計画しております。また、既存店におきましては、スクラップ&ビルドの推進及び店舗改装を行い、活性化を図ってまいります。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高1,030億円（前連結会計年度比23.5%増）、営業利益46億円（同19.5%増）、経常利益48億50百万円（同18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては33億70百万円（同18.4%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当連結会計年度 (平成29年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,661	2,111,724
売掛金	623,409	797,978
商品	10,341,622	12,106,574
貯蔵品	20,256	21,176
繰延税金資産	356,886	258,485
その他	914,914	1,084,760
流動資産合計	13,862,751	16,380,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,780,196	34,758,874
減価償却累計額	△8,871,185	△10,530,970
建物及び構築物 (純額)	19,909,011	24,227,904
土地	2,177,802	2,249,930
リース資産	622,120	697,273
減価償却累計額	△134,427	△205,598
リース資産 (純額)	487,692	491,674
建設仮勘定	1,707,298	1,229,553
その他	4,732,390	6,052,893
減価償却累計額	△2,832,512	△3,638,513
その他 (純額)	1,899,877	2,414,379
有形固定資産合計	26,181,681	30,613,442
無形固定資産	249,462	255,166
投資その他の資産		
投資有価証券	30,994	34,936
長期貸付金	826,765	790,461
繰延税金資産	549,116	647,685
差入保証金	2,376,560	2,532,737
その他	619,665	613,158
貸倒引当金	△15,000	—
投資その他の資産合計	4,388,103	4,618,978
固定資産合計	30,819,246	35,487,587
資産合計	44,681,997	51,868,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当連結会計年度 (平成29年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,174,231	11,833,817
短期借入金	700,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,312,472	5,879,962
リース債務	69,610	85,793
未払金	2,374,683	2,579,681
未払法人税等	731,602	717,803
賞与引当金	46,650	52,001
ポイント引当金	245,028	278,227
その他	291,136	584,568
流動負債合計	19,945,416	22,011,855
固定負債		
長期借入金	10,457,022	12,780,350
リース債務	438,681	429,631
資産除去債務	927,446	1,149,424
その他	329,879	318,720
固定負債合計	12,153,029	14,678,127
負債合計	32,098,446	36,689,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,821	1,076,821
資本剰余金	880,475	880,475
利益剰余金	10,613,960	13,212,915
自己株式	△763	△1,065
株主資本合計	12,570,494	15,169,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,604	8,503
為替換算調整勘定	7,452	654
その他の包括利益累計額合計	13,057	9,157
純資産合計	12,583,551	15,178,304
負債純資産合計	44,681,997	51,868,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
売上高	73,495,982	83,399,634
売上原価	57,302,839	63,974,976
売上総利益	16,193,142	19,424,658
販売費及び一般管理費	13,537,879	15,575,573
営業利益	2,655,263	3,849,084
営業外収益		
受取利息	16,753	15,744
受取賃貸料	263,408	267,542
受取手数料	129,230	141,551
固定資産受贈益	62,391	76,592
その他	67,010	47,237
営業外収益合計	538,794	548,668
営業外費用		
支払利息	69,889	61,972
賃貸費用	215,382	221,562
その他	25,457	24,411
営業外費用合計	310,728	307,946
経常利益	2,883,328	4,089,807
特別利益		
固定資産売却益	—	200
特別利益合計	—	200
特別損失		
減損損失	16,420	—
特別損失合計	16,420	—
税金等調整前当期純利益	2,866,908	4,090,007
法人税、住民税及び事業税	1,160,423	1,245,512
法人税等調整額	△194,868	△1,249
法人税等合計	965,555	1,244,263
当期純利益	1,901,352	2,845,744
親会社株主に帰属する当期純利益	1,901,352	2,845,744

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
当期純利益	1,901,352	2,845,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,364	2,899
為替換算調整勘定	△4,204	△6,798
その他の包括利益合計	△6,569	△3,899
包括利益	1,894,783	2,841,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,894,783	2,841,844
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,072,600	876,254	8,923,783	△411	10,872,225
当期変動額					
新株の発行	4,221	4,221			8,442
剰余金の配当			△211,176		△211,176
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,901,352		1,901,352
自己株式の取得				△351	△351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,221	4,221	1,690,176	△351	1,698,268
当期末残高	1,076,821	880,475	10,613,960	△763	12,570,494

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,969	11,657	19,626	1,862	10,893,715
当期変動額					
新株の発行					8,442
剰余金の配当					△211,176
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,901,352
自己株式の取得					△351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,364	△4,204	△6,569	△1,862	△8,432
当期変動額合計	△2,364	△4,204	△6,569	△1,862	1,689,835
当期末残高	5,604	7,452	13,057	—	12,583,551

当連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076,821	880,475	10,613,960	△763	12,570,494
当期変動額					
剰余金の配当			△246,788		△246,788
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,845,744		2,845,744
自己株式の取得				△302	△302
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,598,955	△302	2,598,653
当期末残高	1,076,821	880,475	13,212,915	△1,065	15,169,147

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,604	7,452	13,057	—	12,583,551
当期変動額					
剰余金の配当					△246,788
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,845,744
自己株式の取得					△302
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,899	△6,798	△3,899	—	△3,899
当期変動額合計	2,899	△6,798	△3,899	—	2,594,753
当期末残高	8,503	654	9,157	—	15,178,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,866,908	4,090,007
減価償却費	2,189,453	2,614,457
固定資産売却損益(△は益)	—	△200
減損損失	16,420	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,795	5,350
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,612	33,198
受取利息及び受取配当金	△17,051	△16,040
支払利息	69,889	61,972
売上債権の増減額(△は増加)	△54,004	△174,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,593,279	△1,765,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△15,000
仕入債務の増減額(△は減少)	39,747	1,641,195
その他	339,487	126,421
小計	3,880,977	6,600,921
利息及び配当金の受取額	1,055	305
利息の支払額	△75,279	△63,752
法人税等の支払額	△1,110,816	△1,298,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,695,936	5,238,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,619,806	△6,399,692
有形固定資産の売却による収入	—	200
無形固定資産の取得による支出	△41,894	△52,782
投資有価証券の取得による支出	△9,600	—
差入保証金の差入による支出	△159,713	△192,777
差入保証金の回収による収入	26,471	34,296
その他	△9,422	2,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,813,964	△6,607,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000	△700,000
長期借入れによる収入	9,500,000	10,900,000
長期借入金の返済による支出	△4,891,600	△8,009,183
株式の発行による収入	6,580	—
新株予約権の発行による収入	—	14,429
新株予約権の買取による支出	—	△14,429
自己株式の取得による支出	△351	△302
リース債務の返済による支出	△51,227	△62,265
配当金の支払額	△212,181	△246,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,051,219	1,882,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,636	△6,798
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△64,172	506,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,669,834	1,605,661
現金及び現金同等物の期末残高	1,605,661	2,111,724

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(ゲンキーネット株式会社、玄気商貿(上海)有限公司 2社)を連結しております。

なお、平成28年11月24日開催の取締役会において、連結子会社である玄気商貿(上海)有限公司を清算することを決議し、現在手続中であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、玄気商貿(上海)有限公司を除き、連結決算日と一致しております。なお、玄気商貿(上海)有限公司については決算日が12月31日であります。連結財務諸表作成にあたり、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた玄気商貿(上海)有限公司との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

(イ)商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の契約期間とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~38年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、事業用定期借地権については契約期間を基準とした定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品	雑貨	化粧品	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	40,592,845	12,071,803	10,432,798	8,786,023	1,612,512	73,495,982

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品	雑貨	化粧品	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	46,574,893	13,394,428	11,803,471	9,810,457	1,816,383	83,399,634

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
1株当たり純資産額	892円31銭	1,076円31銭
1株当たり当期純利益金額	134円97銭	201円79銭

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,901,352	2,845,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,901,352	2,845,744
期中平均株式数(株)	14,087,672	14,102,176

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社設立)

当社は、平成29年7月21日開催の取締役会において純粋持株会社制へ移行する方針を決議し、平成29年9月8日開催予定の定時株主総会における承認決議等の所定の手続を経た上で、平成29年12月21日(予定)を期日として、当社の単独株式移転により、当社の純粋持株会社であるGenky Drug Stores 株式会社を設立することを決議しました。

4. その他

役員の変動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当事業年度における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役マーチャンダイジング本部長兼玄気商貿(上海)有限公司董事長	取締役マーチャンダイジング本部長兼玄気商貿(上海)有限公司董事長	内田 一幸	平成29年3月29日